

# 委任状

令和 年 月 日

十和田市長 様

〒    -

委任者 本社所在地  
商号または名称  
代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

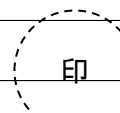
1. 委任期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで(1年間)

2. 委任事項 該当する項目にチェックを入れてください。

- ① 入札及び見積に関する事。
- ② 契約の締結に関する事。
- ③ 契約代金の請求に関する事。
- ④ 契約代金の受領に関する事。
- ⑤ 復代理人の選任に関する事。
- ⑥ その他上記で委任した事項に付帯する一切の事項に関する事。

〒    -

(フリガナ)  
受任者 所在地  
(フリガナ)  
商号または名称  
(フリガナ)  
役職名・氏名  
電話番号  
FAX番号

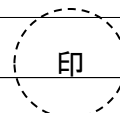


※ 契約の締結、契約代金の請求、受領等が上記受任者と異なる場合に記入してください。  
ただし、委任者が契約の締結、契約代金の請求、受領等をする場合は、記入不要です。

- ① 契約の締結に関する事。
- ② 契約代金の請求に関する事。
- ③ 契約代金の受領に関する事。

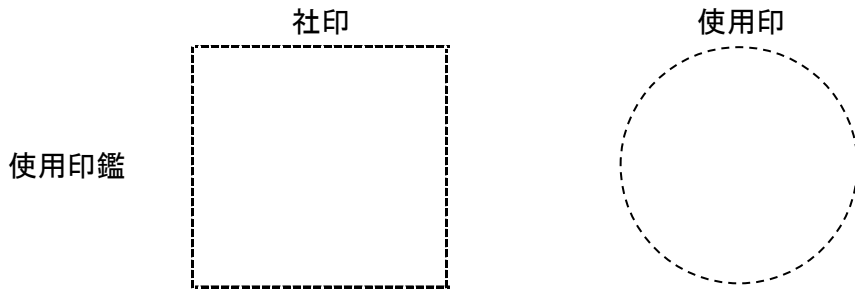
〒    -

(フリガナ)  
受任者 所在地  
(フリガナ)  
商号または名称  
(フリガナ)  
役職名・氏名  
電話番号  
FAX番号



## 使用印鑑届

次の印鑑は、本社代表者または受任者が入札及び見積への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領等のために使用しますので、お届けします。



社印(角印)は、使用印とともに全ての提出書類に使用する場合のみ押印

法人の場合 ... 商号・代表者(受任者)の役職名が入った印鑑を押印  
委任状を提出する場合は受任者の印と一致すること

個人の場合 ... 商号・代表者(受任者)の役職名が入った印鑑又は個人印を押印

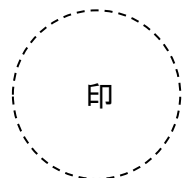
令和 年 月 日

〒     —

本社所在地

申請者 商号または名称

代表者職氏名



(様式23号)

# 業 態 調 査 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報サービス (TECRIS) における会社コード

--	--	--	--

(8桁)

公共建築設計者情報システム (PUBDIS) における会社コード

--	--	--	--

(8桁)

## 登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量 建築関係建設コンサルタント業務																								土木関係建設コンサルタント業務												地質調査					補償関係コンサルタント業務															
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	河川、砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定
登録																																																									
希望																																																									

### 記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

(様式24号)

# 測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
						完 成 ( 予 定 )	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

### 記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

(様式25号)

## 技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	学 歴		法 令 等 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 数
	最 終 学 歴	専 攻	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

### 記載要領

1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。

また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。

2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)

4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

## 個人住民税特別徴収実施確認（誓約）書

(該当する□欄に、レ印を入れてください。)

- ① 当事業所は、現在十和田市の特別徴収義務者として、個人住民税の特別徴収を実施しています。

【特別徴収指定番号 \_\_\_\_\_】

- ② 当事業所は、十和田市の特別徴収は実施していません。  
ただし、令和4年度から特別徴収を実施することを誓約します。
- ③ 当事業所は、従業員を通年雇用していないため、特別徴収を実施することはできません。

ア. 十和田市に住所を有する従業員数	イ. ア欄のうち、季節及び日々雇用等従業員数	ウ. イ欄の従業員の具体的な雇用形態
人	人	

- ④ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。  
※特別徴収義務のない事業所とは、常時2人以下の家事使用人のみに対し給与等の支払いをするものであり、所得税の源泉徴収義務がない事業所である場合等をいいます。

ア. 十和田市に住所を有する従業員数	イ. ア欄の従業員の具体的な雇用形態
人	

上記のとおり、相違ありません。

令和 年 月 日

十和田市長 様

〒  
本社所在地

商号または名称  
(申請者) 代表者職氏名

電話番号

印

## 誓約書

私は、競争入札参加資格申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。  
また、確認のため、十和田警察署又は青森県警察本部に照会することについて承諾  
します。  
なお、照会で確認された情報は、今後、私が市と行う他の契約等における身分確認  
に利用することに同意します。

### 記

- 1 自己又は自社の役員等（個人である場合はその者を、法人である場合には役員又は  
支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が、次  
のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律  
第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者
  - (2) 自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を  
加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する  
法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員の利用  
等をしている者
  - (3) 暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したこと  
に関し金品その他財産上の利益の供与（以下「金品等の供与」という。）を  
し、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない  
金品等の供与をしている者
  - (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営  
に資することとなることを知りながら金品等の供与をしている者
  - (5) 暴力団と交際している者
- 2 暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有し  
ていません。

令和 年 月 日

十和田市長 様

〒

本社所在地

商号または名称

代表者職氏名

代表者生年月日

代表者性別

T・S・H 年 月 日

男 ・ 女

㊞

# 受 領 書

下記の一般競争(指名競争)参加資格審査申請書を受領しました。

申請書を審査した結果、競争参加資格があると認定された場合は、令和4年4月1日付けで「工事業者格付表」及び「物品・建設コンサルタント等業者名簿」に登載となり、それぞれ当市ホームページで公表します。

<ホームページアドレス> <https://www.city.towada.lg.jp/>

業種区分

登録有効期間

建設工事

令和4年 4月 1日から  
令和5年 3月31日まで(1年間)

※工事は毎年申請が必要ですのでご注意ください。

測量・建設コンサル等

令和4年 4月 1日から  
令和5年 3月31日まで(1年間)

物品等

令和4年 4月 1日から  
令和5年 3月31日まで(1年間)

業者名 \_\_\_\_\_ 様

(上記へ名称又は商号を記入してください)

受付印



〒034-8615  
青森県十和田市西十二番町6番1号  
十和田市 総務部 管財課 契約係  
<TEL> 0176-51-6714  
<FAX> 0176-25-2049

## 注意

- (1) 申請時に持参してください。
- (2) 郵送により申請する場合は、受領書(A4)と返信用封筒(84円切手貼付)もしくは受領書(ハガキ)を葉書裏面に印刷したものを同封してください。



## 受領書

下記の一般競争(指名競争)参加資格審査申請書  
を受領しました。

業種区分

登録有効期間

建設工事

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

※工事は毎年申請が必要ですのでご注意ください。

測量・建設コンサル等

令和4年4月1日から

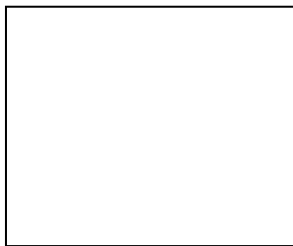
令和5年3月31日まで

物品等

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

受付印



〒034-8615

青森県十和田市西十二番町6番1号

十和田市 総務部 管財課 契約係

TEL 0176-51-6714

FAX 0176-25-2049